

ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論

序 章

ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論

星 野 妙 子

はじめに

1990年代以降のラテンアメリカ経済の重要な変化に、一次産品輸出の拡大がある。19世紀後半に欧米先進工業国の原料・食糧供給基地ならびに工業製品市場として国際分業体制に組み込まれたラテンアメリカは、一次産品輸出経済を基本的な特徴としてきた。第2次世界大戦後に進展した輸入代替工業化によってその特徴は薄れたかに見えた。しかし1990年代以降は、輸入代替工業化期に成立・発展した産業・企業が国際競争力をもたず苦境に陥る一方で、一次産品ならびにその加工部門では旧来型輸出産業が存続するのみならず、新たな輸出産業の勃興・成長が見られる。1990年代以降の貿易自由化の世界的潮流のもとで、ラテンアメリカは一次産品輸出経済へ回帰の道を辿りつつあるようにも見受けられる。本書は近年の一次産品輸出の傾向を特徴的に示す輸出産業に焦点をあて、産業ごとの1990年代以降の変化を辿ることで、ラテンアメリカの一次産品輸出拡大の背景と今後の展望、ならびに経済発展における意義を明らかにすることをねらいとしている。総論にあたる本章では、以下に我々の問題意識を述べたのち、一次産品輸出とラテンアメリカの経済発展をめぐる先行研究の議論を紹介し、続いて本書の特徴と明らかとなった点を整理して提示したい。

第1節 ラテンアメリカの一次産品輸出の拡大

まず、近年におけるラテンアメリカの一次産品輸出の拡大を、輸出依存度、一次産品輸出額、輸出総額に占める一次産品のシェアの3つの指標により確認しておきたい。

表1に1985～2004年のラテンアメリカ主要20カ国の輸出依存度（輸出総額の対GDP比率）を示した。表から明らかなように、ハイチと統計数字のない

表1 ラテンアメリカ20カ国の輸出依存度の推移 (%)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年
アルゼンチン	9.5	8.7	8.2	9.3	22.6
ボリビア	9.6	17.1	15.5	14.8	24.5
ブラジル	12.1	6.8	6.6	9.2	16.0
チリ	23.1	27.6	22.2	25.5	33.7
コロンビア	10.5	17.6	11.5	16.4	17.8
コスタリカ	23.9	23.7	29.7	36.5	34.3
キューバ	n.a.	n.a.	6.8	5.9	n.a.
エクアドル	18.2	25.5	22.1	32.2	24.0
エルサルバドル	12.7	14.2	17.4	22.6	21.0
グアテマラ	9.5	16.3	14.7	16.0	12.6
ハイチ	11.1	10.2	3.3	9.1	7.6
ホンジュラス	22.1	29.4	34.8	33.4	32.0
メキシコ	14.5	15.5	27.8	28.7	27.5
ニカラグア	20.5	30.8	17.1	22.4	30.3
パナマ	39.5	63.0	67.4	50.2	41.4
パラグアイ	10.3	26.2	52.3	32.8	38.9
ペルー	16.9	9.2	11.1	13.0	18.1
ドミニカ共和国	14.7	10.4	24.6	24.5	26.5
ウルグアイ	18.1	18.2	11.1	11.9	22.9
ベネズエラ	23.4	36.3	25.5	28.6	35.3
ラテンアメリカ (キューバを除く)	14.2	12.5	13.8	18.5	23.4

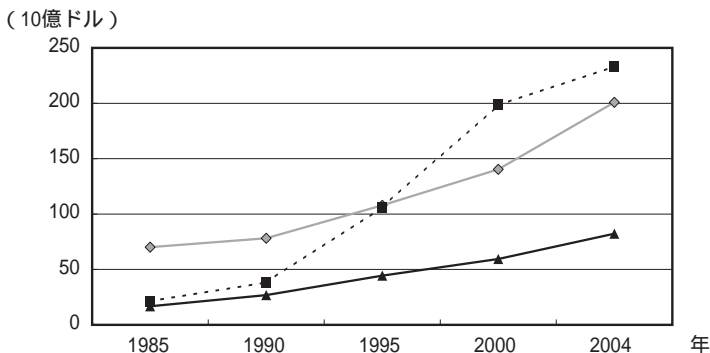
(出所) CEPAL [2002: 194,516/2006: 89,252] より算出。

キューバを除くラテンアメリカ18カ国において、1985年以降、輸出依存度は急速に高まっている。キューバを除くラテンアメリカ全体では、輸出依存度は1985年14.2%、1990年12.5%、1995年13.8%、2000年18.5%、2004年23.4%と推移している。どのような産品が輸出を伸ばしているのであろうか。その点を示したのが図1である。

図1はラテンアメリカ17カ国の1985～2004年の一次産品輸出額合計と工業製品輸出額合計の推移を示している。ラテンアメリカ諸国のなかでメキシコは、マキラドーラ（保税加工産業）の成長によりこの間に工業製品輸出を急増させている。その影響を除くために図にはメキシコを除く工業製品輸出も示した。メキシコを除く工業製品と一次産品の輸出額の推移を比較すると、特に1995年以降、一次産品輸出が工業製品輸出を上回る勢いで伸びていることが明らかとなる。ラテンアメリカ経済における一次産品輸出の重要性が高まっているといえる。

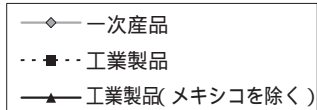
近年の一次産品輸出には産品構成にこれまでにない変化が見られる。その変化とは、従来ラテンアメリカ諸国の一次産品輸出は、伝統的一次産品と呼

図1 ラテンアメリカ諸国の産品別輸出額合計の推移



(出所) CEPAL [2002: 520, 522/2006: 189, 190]

(注) 主要20カ国からすべての年のデータが入手できない
ハイチ、キューバ、ドミニカ共和国を除いた17カ国。



ばれるごく少数の産品に集中していたが、その集中度が大きく低下したことである。表2にラテンアメリカ20カ国の輸出総額に占める一次産品のシェア、上位3品目のシェアおよび1997～99年における上位3品目の構成をそのシェアの高い国から順に示した。この表から、輸出総額に占める一次産品輸出の比率は2004年になっても非常に高いこと、しかしながら、ほとんどの国で一次産品上位3品目のシェアが1975～77年から1997～99年の間に大幅に低下したことが読みとれる。表にあげた上位3品目の多くが伝統的一次産品である。伝統的一次産品の比重が低下する一方で増加したのが、非伝統的一次産品と呼ばれる新しい産品であった（Barham et al. [1992], Gwynne [1993], Thrupp

表2 ラテンアメリカ諸国の輸出総額に占める一次産品のシェア (%)

国名	一次産品輸出比率 2004年	一次産品上位3品目の年平均シェア				一次産品上位3品目 1997～99年
		1975～ 77年	1987～ 89年	1990～ 92年	1997～ 99年	
ベネズエラ	86.9	96.5	90.7	84.1	80.9	燃料、鉄鋼石・精鉱、タバコ
エクアドル	90.7	80.4	81.1	85.7	76.5	燃料、バナナ、海産物
パナマ	90.0	71.6	64.4	60.7	55.9	海産物、バナナ、燃料
コロンビア	63.0	65.0	65.4	54.4	55.2	燃料、コーヒー 生材料(花を含む)
パラグアイ	87.3	46.6	62.2	62.6	54.2	大豆、木材、綿花
キューバ	n.a.	91.6	84.5	84.2	49.1	砂糖、タバコ、海産物
チリ	86.8	62.2	58.9	50.7	47.3	精銅、銅鉱石、海産物
ペルー	83.1	41.8	41.9	34.3	40.7	海産物、金、精銅
コスタリカ	34.6(2003年)	61.1	51.3	43.0	40.4	バナナ、コーヒー 生材料(花を含む)
グアテマラ	58.2	60.6	49.2	42.1	39.7	コーヒー、砂糖、バナナ
ニカラグア	89.4	55.8	63.9	39.7	36.7	コーヒー、海産物、牛肉
ホンジュラス	73.9(2003年)	57.2	67.1	63.7	34.9	コーヒー、バナナ、海産物
ウルグアイ	68.4	35.3	25.1	23.5	30.5	牛肉、米、乳製品
ドミニカ共和国	n.a.	69.2	70.7	32.3	28.9	砂糖、タバコ、カカオ
アルゼンチン	71.3	34.5	24.4	24.0	24.0	燃料 植物油かす、小麦・小麦粉
ボリビア	86.6	68.4	48.6	25.9	23.3	植物油かす、燃料、大豆油
エルサルバドル	40.0	68.8	55.6	39.4	19.1	コーヒー、砂糖、燃料
ハイチ	n.a.	52.4	19.0	14.6	18.7	コーヒー、海産物、マンゴー
メキシコ	20.2	35.2	40.4	34.6	15.9	燃料、コーヒー、海産物
ブラジル	47.0	34.5	18.1	12.5	14.3	鉄鉱石・精鉱、コーヒー、砂糖

(出所) UNCTAD [1992: 409/1995: 427/2003: 462-464], CEPAL [2006: 187]。

[1995], Gabriele[1997])。非伝統的一次産品は商品特性により2つのタイプに分類することができる。ひとつは国際相場が存在する品質・仕様の標準化した商品、いわゆるコモディティーで、かつラテンアメリカでは近年に生産・輸出が増加したものである。大豆、林産品などがこれに該当する。ちなみに伝統的一次産品も多くがこのタイプの産品である。もうひとつが品質・仕様の差別化により高付加価値をつけた産品である(Chambi[2004: 363])。生鮮野菜・果物、切花、濃縮果汁、養殖魚などがこれにあたる。一次産品輸出は1990年代以降、多様性を増したといえる。

このような新たな変化をともなった一次産品輸出の拡大はどのような要因によってもたらされたのか。今後も持続可能と考えられるのか。仮に持続可能であるならば、ラテンアメリカの経済発展においていかなる役割を果たすのか。本書はこれらの点を明らかにすることをねらいとしている。経済発展における一次産品輸出の役割についての考えをあらかじめ述べれば、我々は一次産品輸出がラテンアメリカの経済発展の重要な柱となりえると考えている。そこで次節ではこの点にかかわる先行研究の議論を紹介したい。

第2節 一次産品輸出と経済発展

一次産品輸出の拡大はラテンアメリカ経済を発展に導きうるのか。この点に関連して、まず、ラテンアメリカは過去に一次産品輸出経済の行詰まりの経験をもつという点を指摘しておきたい。

1. 一次産品輸出経済の形成と行詰まり

19世紀末から20世紀初頭にかけて、ラテンアメリカではイギリスを核とする自由貿易体制のもとで典型的一次産品輸出経済の形成が進んだ。形成の外的要因としては、欧米先進工業国における第2次産業革命の進展による一次

産品需要の拡大，鉄道・船舶輸送の発展，一次産品輸出部門への先進工業国の直接投資の拡大などがある。しかし1929年世界恐慌を契機に，一次産品輸出が主導する経済発展は行き詰まる。それはそれまで一次産品輸出を支えてきた外的要因が変化したことによるところが大きい。第1に，後進地域の輸出農業の拡大と先進工業国の自国農業保護の広がりにより第1次世界大戦後に長期的な世界農業不況が到来し，さらに1929年恐慌が発生したことで，農産物価格が暴落し，その影響を受けて一次産品価格全体が暴落したことがある。第2に，1929年恐慌以降，世界経済のブロック化が進み，貿易が規制され外国直接投資が減少したことがある（宇佐見 [1993: 43-44, 56-57]）。一次産品価格の暴落により国際収支危機に直面したラテンアメリカ各国政府は，輸入制限措置の採用を余儀なくされた。この政策は国内工業の保護育成効果を同時にもったことから，輸入代替工業化が開始される契機となった（小倉 [1993: 69]）。

以上のような歴史的経緯の分析を通じて，一次産品輸出に依存した経済発展の限界を説いたのはプレビッシュ（Raul Prebisch）とシンガー（Hans W. Singer）である。

2．一次産品輸出経済の問題点

プレビッシュとシンガーが指摘する一次産品輸出経済の問題点は次のとおりである。

第1に一次産品輸出国の交易条件悪化の問題がある。彼らは一次産品輸出国の工業製品輸出国に対する交易条件が長期的に悪化しており，一次産品輸出への特化は経済発展を阻害すると主張した。交易条件悪化の要因として次のような点が指摘される。第1に技術革新による生産性向上の価格への影響が工業製品価格では上昇，一次産品価格では下落と，正反対に現れることである。その理由として，生産性向上が工業製品輸出国においては労働組合の存在により賃金上昇につながるのに対し，一次産品輸出国では余剰労働力の

存在により価格低下につながるものが指摘される (Prebisch [1986: 483-485])。第 2 に一次産品の所得弾力性が低いことがある。すなわち、工業製品の需要は所得上昇を上回る比率で伸びるのに対し、食糧や原材料の需要はそれ以下でしか伸びない。また工業技術の進歩は、製品単位当たりの原材料の投入量を減少させる方向で進んでいる。このような需要の特徴によって一次産品価格は工業製品価格に対し相対的に低下すると指摘する (Singar [1950: 479])。

彼らが指摘する第 2 の問題に、先進工業国からの直接投資により開発された一次産品輸出産業が、投資国の利益に奉仕するばかりで、投資受入国への経済発展に貢献しないという点がある。一次産品輸出産業は投資国の経済の在外基地であり、投資が生み出す所得や雇用の拡大、資本蓄積、技術進歩などの利益は投資受入国ではなく、もっぱら投資国に向かう。そのため一次産品輸出に特化した経済は、経済発展を阻害されると指摘する (Singer [1950: 475-477])。ちなみに、一次産品産業における外国企業による富の移転や現地社会との軋轢については、中米諸国のバナナ、メキシコ、チリ、ペルーの鉱業、キューバの砂糖、ジャマイカのボーキサイトなどの事例について詳細な研究が存在する (Vera Valenzuela [1961], Wilkins [1970], Girvan [1971], Moran [1974], Karnes [1978], O'brien [1996])。

第 1 の問題、一次産品輸出国の交易条件悪化説については、理論的にも実証的にもいまだに決着がついていない (湯川 [1998: 28-29])。20 世紀の一次産品の交易条件悪化は、継続的ではなく、世界経済の大変革期にあたる両大戦間期と 1980 年代前後に集中的に生じたと指摘する最近の研究もある (Ocampo and Parra [2003])。この点については、近年の輸出拡大の要因との関係で、後に再び触れる。

一次産品輸出産業をめぐる外国企業の動きについては、1970 年代に大きな変化があった。それはこの時期、資源ナショナリズムが高揚するなかで、一次産品輸出産業のうち、石油産業と鉱業で国有化・民族化が進んだことである。外国資本による所有がこれらの産業が生み出すさまざまな利益の投資受入国経済への還元を阻んでいたとしたなら、所有権を奪い返したことでその

是正の条件を得たことになる。この変化が、後述する近年の石油産業と鉱業の動きを規定することになる。

3. 一次産品輸出の再評価

過去に行詰まりの経験の分析を出発点とするプレビッシュとシンガーは、一次産品輸出に依拠した経済発展に否定的な評価を下した。これに対して、近年の一次産品輸出の拡大を背景に、その経済発展への貢献を積極的に評価する研究が現れている。そのような研究として、以下に NAIC (Newly Agro-Industrializing Country) 論と、近年、国連ラテンアメリカ経済委員会 (Economic Commission for Latin America and the Caribbean, 以下 ECLAC) において影響をもちつつある一次産品産業を軸とした開発論を紹介したい。

NAIC論はタイの農産物加工輸出産業の発展を分析した末廣昭が注目した、農産物加工輸出を原動力とする発展途上国の工業化論である。東南アジア諸国の一次産品輸出からの脱出の道のひとつとしてミント (Hla Mynt) が提唱した「輸出代替」戦略、すなわち、現在輸出している一次産品を原料にして、その加工度や付加価値を高めて輸出する戦略をもとにしている。タイの事例研究 (末廣 [1986, 1988], 末廣・重富 [1987]) から末廣は、農産物加工輸出産業が途上国の外貨制約の克服、生産流通にかかわる人々の所得の向上、それによる他産業のための市場の創出、国庫収入の増加、国内資本家の成長などの点で、工業化に重要な役割を果たしたと指摘する。さらに農産物加工輸出工業化の条件として、新しい技術体系の導入、供給側の主体的な努力、政府の支援が必要であると述べている (末廣 [2000: 137-143])。NAIC論は東南アジア地域限定の議論として提起されている。しかし次に述べる ECLAC における一次産品産業を軸とした開発論と重なる部分が多い。

一次産品産業を軸とした開発論は、ECLAC の複数の研究者が提唱している。研究者によって強調点が異なり、議論の重点を産業クラスターに置くのがラモス (Ramos [1998]) と CEPAL [2005] であり、輸出に置くのがマチネア =

ベラ (Machinea and Vera [2006]) である。共通点は、ラテンアメリカの比較優位は豊富な天然資源の存在にあるとの認識から、この強みを生かした開発論を提唱する点である。目標とするのは、北欧、カナダ、ニュージーランドのような先進国型一次産品輸出経済である。ラモスとCEPAI[2005]は一次産品産業を核とした産業クラスターの形成を提唱する。関連産業を育成し、集積が生み出す外部経済効果を梃子に地域経済を発展させるという戦略である。産業クラスターの担い手として特に期待されているのが中小企業である。マチネアとベガの場合は、高付加価値を生む、あるいは生産性の高い一次産品輸出産業の育成を提唱する。先進諸国の経験から、高付加価値化の方法としては加工、製品差別化、デザインの向上、マーケティング戦略、ブランド開発、パッケージ化などがあり、また製造業と同様、一次産品産業においても、技術開発や技術移転によって高い生産性が実現可能であると指摘する。

本書の考え方はマチネア＝ベラに近い。本書は一次産品輸出に依拠した経済発展を肯定的に評価しており、その場合の一次産品輸出産業の発展の方向性は、高付加価値化あるいは高い生産性の実現であると考えている。そのように考える大きな理由として、一次産品輸出産業をめぐる外的条件の変化をあげることができる。

4. 一次産品輸出をめぐる外的条件の変化

19世紀末から20世紀初頭のラテンアメリカにおける一次産品輸出経済形成の外的要因となったのは、イギリスを核とする自由貿易体制と第2次産業革命による一次産品需要の拡大であったことはすでに述べたとおりである。本書が一次産品輸出に依拠した経済発展を肯定的に評価するのは、1世紀の時を経て再び同じような外的条件が世界経済において生まれていることによる。それは、ひとつに世界的な規模での貿易自由化の流れ、もうひとつは中国をはじめとする新興国の工業化による一次産品需要の拡大である。

一次産品輸出に影響を与えた貿易自由化の動きとしては、1993年のGATT

ウルグアイ・ラウンドにおける農業協定の妥結をあげることができる。それにより農業補助金の削減，非関税障壁の関税化，関税率の引下げが大幅に進展した(湯川[1998: 36])。GATTを引き継いだWTOにおいても農業保護のさらなる削減が重要課題に上がっている。このような多角的貿易交渉に加えて，メルコスールやNAFTAなどの地域経済統合や二国間自由貿易協定も，参加国間の貿易障壁を引き下げる要因となっている。

一方，中国経済の成長による需要の拡大により一次産品価格が上昇している。中国は低賃金を比較優位にして工業化を進めている。プレビッシュは生産性の向上が，一次産品輸出国では余剰労働力の存在により輸出価格の低下につながると指摘した。この説によれば，同じことは余剰労働力の豊富な新興工業国についても起こりうる。つまり生産性の向上が輸出工業製品の価格低下につながりうるということである。これらの点から，一次産品の工業製品に対する交易条件の改善の条件が生まれたといえよう。

ただし外的条件がこのまま維持されるとは考えにくい。前述のように Ocampo and Parra [2003] は，一次産品の交易条件の悪化が過去に2回，大戦間期と1980年前後に集中的に起きたと指摘した。いずれの場合も，交易条件悪化に先立ち一次産品の輸出拡大あるいは価格上昇が起きている。1回目は第2次産業革命による一次産品需要拡大に応えた輸出拡大であった。しかし後進地域の輸出農業が拡大し，需給バランスが変化し一次産品価格は暴落した。2回目は1970年代の石油が主導した一次産品価格の上昇である。欧州と日本の戦後復興と高度経済成長による一次産品需要の拡大と資源ナショナリズムの高揚を背景とするものであった。しかし一方における新規石油開発による供給の拡大，他方における先進諸国の不況や省エネ技術開発による需要の停滞によって需給バランスが変化し，一次産品価格は下落した。つまり過去においては価格上昇，供給拡大，需要縮小，価格下落のサイクルが繰り返されている。現時点がそのようなサイクルの価格上昇，供給拡大の局面である可能性は高い。そうであるならば問題は，一次産品価格が下落した時に一次産品輸出産業がそれに対処できるのか，そして国民経済への影響を最小

にとどめることができるのかであろう。それは、個々の一次産品輸出産業の高付加価値化あるいは高生産性実現の成否と、各国における多様な一次産品輸出産業の成長の可能性による所が大きいと我々は考える。果たして一次産品輸出産業の成長がそのような方向で進んでいるのか。本書においてはこの点を個別具体的な事例の分析により検証する。

第3節 本書の特徴

1. 対象とする国と産品

本書が分析対象とする国と産品は、ブラジルの大豆と鶏肉、メキシコの豚肉、ペルーのアスパラガス、チリの子林産品、ベネズエラの石油、エクアドルのバナナである。ラテンアメリカの主要国で、かつテーマに関心をもつその国を専門とする地域研究者が存在したことが、6カ国が選ばれた理由である。産品の選択は各国の担当者に委ねられたが、選択の基準を、第1に近年の各国の一次産品輸出の傾向を特徴的に示すこと、第2に、できれば国内資本主導で開発された産品を取り上げることとした。国内資本主導を基準に入れた理由は、次の2つである。第1に、一次産品輸出の経済発展における役割を考えるとという問題意識からすれば、産業が生み出す利益を国外に移転するとプレビッシュとシンガーが批判する外国資本よりも、自国への利益還元への貢献が大きいと考えられている国内資本に注目すべきと考えたこと。第2に、外国企業については多国籍アグリビジネス論としてすでに数多くの先行研究が存在するため(Goldberg et al[1974], Burbach and Flynn[1980], Goldberg[1981], Goldsmith[1985], Sanderson[1985], Teubal[1987], Friedland[1994], Heffernan and Constance [1994], 豊田 [2001], 松原 [2004]), 研究の少ない国内資本主導の産業の動向を明らかにしたいと考えたためである。7つの産品はその特徴によって3つに分類できる。第1に1990年代以降輸出が急増し、しかも短

期間に世界の主要生産国となった産品である。ブラジルの大豆と鶏肉，ペルーのアスパラガス，チリの子林産品がそれにあたる。第2に1990年代以降輸出が開始され，量は大きくないが，近年の輸出の新しい特徴を示す産品である。メキシコの豚肉がそれにあたる。以上の非伝統的輸出産品の分析では，なぜ近年になって輸出が増えたのかが重要な論点となる。第3に伝統的の一次産品である。ベネズエラの石油とエクアドルのバナナがそれにあたる。新しい外的条件のもとで産業に変化が生じており，どのような変化かが分析の重要な論点となる。

2．分析の視角

本書では一次産品輸出産業を分析する際に，バリューチェーン論の視角を参考にしてている。バリューチェーンに類似する概念として，グローバル・コモディティー・チェーン，サプライ・チェーン，国際生産ネットワーク，コモディティー・システムがある。いずれも原料から最終製品までの財の生産流通の国際的な流れを付加価値生産活動の連鎖と捉える点で共通している(Gereffi et al. [2001: 34], Kaplinsky [2000: 8-9])。ジェレツフィらによれば，それらの概念は厳密には強調点を異にするが，とりあえずここでは，付加価値生産活動の連鎖に注目する分析視角を総称してバリューチェーン論と呼んでいる。分析対象は一次産品にとどまらず，国際的な付加価値生産の連鎖が存在するあらゆる商品が対象となりえる。ラテンアメリカの一次産品輸出については野菜・果実，コーヒー，濃縮オレンジジュース，魚，食肉，大豆油かすなどの事例研究が存在する (Goldberg et al. [1974], Jeffe [1992], Thrupp [1995], Talbot [1997])。バリューチェーン論が主要な論点とするのは，付加価値生産の連鎖の統治のあり方，連鎖に参加する主体間の力関係と付加価値の配分，連鎖への参入の条件，発展途上国に付加価値をとどめるための政策課題などである。本書がバリューチェーン論を参考にする理由は，それらの論点が，一次産品輸出産業の輸出国の経済発展への貢献，あるいは一次産品輸出産業

の担い手としての国内の企業・生産者の可能性と限界など、本書の問題意識にかかわる重要論点に密接にかかわるためである。バリューチェーン論の最も重要な論点は付加価値の配分であろう。ただし企業の秘密主義に阻まれて一般に付加価値額の捕捉は困難であり、ましてや配分を明らかにすることは容易ではない。本書においてもそれはなしえていない。しかし連鎖の統治のあり方、連鎖に参加する主体間の力関係、連鎖への参入の条件については、分析項目として取り上げ、表現方法は異なるがところどころで言及している。

3. 分析の着目点

本書において個々の一次産品輸出産業を分析の俎上に載せる際に特に着目するのは、生産技術・商品特性、世界の貿易構造、当該国における産業組織、そして生産流通にかかわる主要な主体、特に国内の生産者・企業と政府である。生産技術・商品特性、貿易構造、産業組織に着目するのは、付加価値生産活動の連鎖のなかに生産・流通の主体が参入、あるいは留まろうとするときにそれらは与件となり、主体の行動を規定する条件になると考えるためである。生産流通の主体、なかでも特に国内の生産者・企業と政府に着目するのは、一次産品産業の成長とその果実の国民経済への還流には、NAIC論が指摘するように、彼らの努力および政府の政策が重要となると考えるためである。一次産品の付加価値生産活動の連鎖への参入条件がいかなるもので、生産者・企業はそれにどう対応したか。彼らの努力および政府の政策がどのようなものであったか。本研究においてはこれらの点を実証的に分析している。それによって個々の一次産品産業の持続的成長と経済発展への貢献の可能性についてより深い理解が可能となると考えた。

第4節 本書で明らかにされたこと

以下に本書で明らかにされたことを3つの論点に整理して提示したい。3つの論点とは、一次産品輸出拡大の外的および内的要因、一次産品輸出の担い手の要件、一次産品輸出拡大のための政策的課題である。

1. 一次産品輸出拡大の外的および内的要因

ここで外的および内的要因と述べているのは、輸出拡大を促した一次産品産業をめぐる国外、国内の条件である。先に述べた貿易自由化、中国の成長という国外の市場条件の変化もこのなかに含まれる。

(1) 貿易自由化の世界的な流れ

貿易自由化の世界的な流れは、本研究でとりあげる一次産品の輸出促進の条件となった。具体的な事例としては、米国のアンデス特惠関税措置によるペルーのアスパラガス輸出の拡大、日墨経済連携協定によるメキシコの豚肉輸出の拡大がある。ただし貿易自由化が常に輸出拡大をもたらすとは限らない。メキシコの豚肉産業では、貿易自由化が競争力をもたない生産者の淘汰を引き起こした。また、EUバナナ市場における輸出割当制から関税化への動きは、輸出枠を得ていた大手輸出企業には特権の喪失を意味した。つまり貿易自由化は両刃の剣である。事態への対抗策としてメキシコの企業が採用したのが高付加価値産品の輸出戦略であった。エクアドルの企業もEUにかわる新規市場の開拓を行った。これらの事例は、生産者の主体的努力により活路は開きうることを示している。

(2) 中国の成長

中国の成長の影響を強く受けているのが、ブラジルの大豆とベネズエラの

石油である。中国は需要増加に国内生産が追いつかず、近年大豆の輸入を急増させているが、その主要な輸入先がブラジルであった。ベネズエラの場合は、中国のエネルギー需要の増大による中国向け輸出の拡大と石油価格の高騰の二重の恩恵を受けている。需給の均衡が輸出国側に有利に傾いたことで、ベネズエラのチャベス政権に見られるように、ラテンアメリカでは1970年代以来の資源ナショナリズムの高揚が見られる。またブラジル政府も、大豆を自国の国際的影響力を高めるための戦略資源と定めている。

(3) 先進国の高付加価値一次産品市場の拡大

高付加価値一次産品については、以上に指摘したのとは別の輸出促進の条件をあげることができる。それは先進諸国における一次産品、特に農牧畜水産品の高付加価値市場の成長である。その背景には人々の所得の上昇、都市化、女性の社会進出、健康や食の安全への関心の高まりなどがある。生鮮野菜・果物、高蛋白・低脂肪の肉・魚、乳製品、植物性油、調理済食品など、特徴として単位当たりの価格が高く、需要の所得弾力性が高い食品の消費が増加した (Jeffe [1992: 1])。ブラジルの鶏肉、メキシコの豚肉、ペルーのアスパラガス、エクアドルの有機バナナは、このような市場をターゲットに、土壌や気候条件、地理的位置による収穫期のずれ、投入財や人件費の安さなどラテンアメリカの競争優位を生かして高付加価値をつけ、輸出を伸ばしたといえる。

上記の特徴のうち需要の所得弾力性が高いという点は、高付加価値化により一次産品輸出の工業製品輸出に対する交易条件の改善が可能であることを意味することから、重要である。本書が高付加価値化を一次産品輸出産業の成長の方向性として掲げる理由のひとつもここにある。

(4) 一次産品輸出国における構造調整の進展

以上のような一次産品輸出国の国外の条件の変化に加えて、それと並行して生じた国内の変化も、一次産品の輸出促進の条件として重要である。その

変化とは、輸入代替工業化政策の見直し、貿易自由化、外資規制の緩和、為替の切下げを主な内容とする構造調整政策の実施により、価格の歪曲が是正され市場メカニズムの機能が向上したことである。それは輸入代替工業化のもとで工業部門に対し相対的に不利な地位に置かれていた一次産品部門を活性化させ、輸出を拡大させる国内的条件となった（湯川 [1998: 33]）。

特に為替の切下げと安定は、本書で検討したほとんどの事例において、価格競争力の改善につながり輸出促進の条件となった。加えてペルーのアスパラガスでは構造調整政策の一環として実施された農地所有の自由化が、またチリの林産品では公企業民営化が、当該産業への企業の新規参入の契機となった。

構造調整政策以外の政策については、後述の政策的課題の部分で述べたい。

2. 一次産品輸出の担い手の要件

ここでは一次産品の産業組織と生産・流通の担い手の特徴を検討事例について整理することで、一次産品輸出産業の担い手の要件を探りたい。

(1) 一次産品の産業組織と生産・流通の担い手

本研究で検討する一次産品輸出産業は、おおむね、一次産品および投入財の生産、その加工、輸出などの部門により構成されているが、共通する産業組織の特徴として、以上の部門が固定的な関係で結ばれた垂直的構造を形成している点をあげることができる。垂直的構造には2つのタイプが見られる。ひとつは部門間が所有関係で結びついた垂直統合であり、メキシコの豚肉、ペルーのアスパラガス、チリの林産品、ベネズエラの石油の一部、そしてエクアドルのバナナの一部がこれに該当する。これらの産業では、一次産品および投入財の生産、その加工、輸出までを同一の資本系列下にある企業が行っている。

もうひとつは部門間が固定的な取引関係で結ばれたもので、ブラジルの大

豆と鶏肉がこれに該当する。より詳細に述べれば、大豆と鶏の生産を担う農家と、多国籍穀物メジャーや養鶏インテグレーターと呼ばれる加工・輸出企業の間で契約にもとづき取引が行われるが、取引をめぐる条件が両者の関係を固定的なものにしている。条件のひとつは契約のあり方である。共通する特徴は、第1に土地や鶏舎など生産財への投資を農家が負担する点、第2に加工・輸出企業からの投入財の供与と加工・輸出企業への生産物の引渡しが対となっている点である。この2つが、農家の生産への継続的関与と特定の加工・輸出企業との関係構築を促す要因となっていると考えられる。取引関係を固定化させるもうひとつの条件として、農家に対する加工・輸出企業の数の少なさとその立地の限定が指摘できる。穀物メジャーは農家の近隣に貯蔵施設を建設し、さらにそこから積出港までの輸出のための物流経路を所有している。一方、養鶏農家と食肉処理工場は近接して立地している。それらは代替的な取引相手を探す農家のインセンティブを弱め、特定の加工・輸出企業との関係を継続化させる要因となっていると考えられる。

それでは、所有関係あるいは固定的な取引関係で結ばれた垂直的構造がなぜ形成されるのだろうか。次にその理由を考えてみたい。

(2) 固定的な関係で結ばれた垂直的構造が形成される理由

まず石油以外の産業の垂直統合化については、一次産品需要の特徴と一次産品生産における技術革新から説明が可能であろう。

一次産品市場の近年の特徴として、需要が多様化、高度化している点をあげることができる。従来の価格、品質、納期に加えて、安全、環境への配慮なども市場参入の要件となっている。例えば輸出拡大のためにチリの事例では持続可能な森林経営の達成を証明する森林認証、ペルーの事例では生鮮農産物の安全を証明するGAP認証の重要性が指摘されている。高付加価値産品の場合は、これらに加えて商品仕様、ブランド、パッケージ、トレーサビリティなどさまざまな要件が付け加わる。需要が多様化、高度化したことで、それに対応するための部門間の調整の必要性が増したといえる。

部門間の調整が重要であるもうひとつの理由として、一次産品生産の技術革新をあげることができる。一次産品の生産は自然に大きく左右される。農林産品ならば悪天候 病虫害の発生 土壌の劣化、畜産品ならば病気の発生 鉱業ならば資源の劣化、採掘条件の悪化など、自然相手であることから生じる不安定性を常に抱えている。しかし商品であるからには市場競争を免れず、競争はいかに安価に、高品質のものを、安定的に、市場が求める形にして供給するかをめぐり展開する。そのために、一次産品輸出産業の技術革新は、自然を管理し市場競争に適合させる形で進行している。

石油を除く本書で検討した産品において、自然の管理は2つの方法で行われている。ひとつは育種、もうひとつが生産工程の管理である。育種とは、高収量、高品質、植物の場合はウィルス抵抗や除草剤耐性などに優れ、動物の場合は病気に強く飼料効率の高い種を、遺伝子組換えや品種改良で開発することをさす。生産工程の管理とは、種の特性を最大限に発揮できるような生産施設と投入財（肥料、殺虫剤、除草剤、ワクセン、飼料など）を用い、システム化した管理を行うことを指す。生産工程の管理のあり方が工業製品のそれに近づいているといえる。そのようなシステム化した管理を多様化・高度化した需要に適合させるには、一次産品と投入財の生産、加工、輸出の各部門間の綿密な調整が必要となる。

部門間の固定的な関係は、以上述べたような調整を容易にするといえる。ただし部門間の調整は必ずしも垂直統合を必要不可欠としない。ブラジルの大豆と養鶏の事例では、投入財と技術サービスの供与により農家の生産工程は穀物メジャーや養鶏インテグレーターにより管理されているといえる。さらに加えて、穀物メジャーと養鶏インテグレーターにとっては、生産部門を農家に任せることで価格変動のリスクや投資コストの農家への転嫁のメリットを享受できる。

それではなぜ、第1のタイプのように所有関係で結びついた垂直統合が形成されるのか。それについてはいくつかの説明が考えられる。

第1に垂直的構造の下流部門で生じる高付加価値を獲得するためである。

付加価値生産額の把握は困難で、本書でも明らかにしていないが、輸出市場における価格(メキシコの豚肉とペルーのアスパラガス)や生産コストの部門別構成(エクアドルのバナナとチリの林産品)などのデータから、垂直的構造の下流ほど付加価値生産額が大きいことが推測される。メキシコの豚肉、ペルーのアスパラガスの事例では垂直統合は一次産品生産部門から始まった。加工部門、輸出部門へ進出し、下流部門で生まれる高付加価値を獲得する誘因は大きかったと考えられる。

第2に加工・輸出を期待する条件で委任できる取引相手が存在しなかったためである。ベネズエラの石油の垂直統合の事例がこれに最もよくあてはまる。国際石油産業は、1970年代の途上国の石油産業の国有化によって、主に産油国が担う上流(開発、生産)と、欧米メジャーが担う下流(精製、小売り)へと分断された。そのなかでベネズエラの国営石油会社(PDVSA)は、交渉上不利な立場に立つことが予想されるメジャーとの取引を避け、販路確保のために1980年代以降積極的に米国やヨーロッパで下流部門(製油所やガソリンスタンド・チェーン)に進出し垂直統合を進めた。チャベス政権も南米やカリブ、中国などの新規開拓市場において、相手国の国営石油企業との合併で製油施設を設立するなど、PDVSAの垂直統合を進めている。

第3に垂直統合を行いやすい外部環境が存在したためである。チリの林産品の場合、国有林地の民間払下げという林業の国営から民営への政策転換が垂直統合の要因として重要である。チリの林産品では垂直統合は加工部門から始まっている。政府の政策転換が、木材の安定的な供給源を必要とする加工企業(パルプ、製紙)の林業への進出を促したと考えられる。

(3) 担い手の要件とは

一次産品産業の担い手の要件は、以上述べた部門間の綿密な調整の必要と一次産品産業における技術革新の特徴に規定されることになる。第1に上述のような部門間の調整を効率的に行う経営能力を有すること、第2に生産システムの立上げ、生産が軌道に乗った後のシステムの更新や育種・投入財生

産のために必要とされる巨額の資金を調達できること，第3に高度な技術を使いこなす技術力を有すること，この3点である。

垂直的構造に参加する主体の資本国籍は，多国籍穀物メジャーとバナナ輸出企業の一部を除き国内資本である。その特徴としては次の点があげられる。

エクアドルのバナナ輸出では，筆頭輸出企業は以前から国内資本であったが，近年は新興企業の台頭も見られる。ブラジルの鶏肉，メキシコの豚肉，チリの林産品，ペルーのアスパラガスの場合，いずれも生産・輸出の主体は民間企業である。

民間企業の特徴としては次の点があげられる。ブラジルの鶏肉，メキシコの豚肉やペルーのアスパラガスの一部，チリの林産品は，国内の大企業グループの一事業部門である。豊富な資金と人材ならびに近代的な企業経営のノウハウを内部に蓄積する大企業グループは，上述の一次産品輸出産業の担い手の要件を容易に整えることができたといえる。経営組織形態としては生産者組合も存在するが数は少ない。先に述べた一次産品の生産工程の管理のあり方は工業製品のそれに近く，企業的経営に適していることが，企業が優勢な理由のひとつと考えられる。

また国内資本の参入を可能にした条件として技術者の存在を指摘しておきたい。高等教育を受けた技術者が蓄積されていたことが，チリの林産品，ペルーのアスパラガス生産において最新技術の移転を可能にした。技術者の養成は輸入代替工業化期に進んだものである。大企業グループの成長とあわせて，輸入代替工業化期に形成された蓄積を基盤に一次産品輸出産業の成長が可能になったといえよう。

一方，ベネズエラの石油は1976年の国有化以降は，国有企業（PDVSA）が生産・輸出の主体である。1990年代まではPDVSAは優秀な経営者や技術者を抱え，欧米メジャーにも匹敵する優良企業との評価を受けていた。しかしチャベス政権下ではPDVSAが政争の場となったことで，人材の大量流出が続いている。また，政治や外交上の利害が経営戦略に大きな影響を与えており，経済合理性の観点からは疑問視される経営が行われている。

3. 一次産品輸出拡大のための政策的課題

最後に、一次産品輸出拡大のための政策的課題を述べたい。政策的課題としては3つの種類のものが考えられる。第1に特定の一次産品の育成を目的とする政策である。第2に一次産品輸出拡大のための条件整備である。第3に一次産品輸出の担い手に対する支援である。それぞれについて検討事例から導き出せる具体的な施策をあげてみたい。

(1) 一次産品産業の育成政策

ブラジルの大豆産業とチリの林業の成長の背景には過去の両国政府の育成政策がある。ブラジル政府による大豆産業の育成政策は1970年代に遡る。この時代から農業フロンティアの開拓、低利の農業信用の供与、技術開発、最低価格保証制度などによって政府による大豆産業の育成が図られた。1990年代半ば以降は、育成政策は輸送網整備、遺伝子組換え大豆の導入に変わった。一方、チリの林業育成政策は1960年代に始まる。この時期に造林振興政策のもとに公企業による造林が行われた。1974～1994年の期間は、林業振興法のもとで天然林・人工林の農地改革法の接收対象からの除外、造林・保育に対する補助金の支給、税制上の優遇措置がとられ、林業育成が図られた。このように2つの一次産品輸出産業の成長は、長年にわたる育成政策の成果でもあった。競争優位が見込まれる一次産品産業の育成を目指した政策の有効性を示すものといえる。

(2) 一次産品輸出拡大のための条件整備

一次産品輸出拡大のためにまず必要とされる条件は為替と物価の安定であろう。為替レートの上昇あるいは不安定化は輸出価格の上昇あるいは不安定化をもたらす、輸出産品の価格競争力を損なう。加えて物価の安定が果たされなければ、やはり輸出産品の価格競争力の低下を招きうる。例えば通貨の

ドル化を実施したエクアドルでは、通貨切下げができないため、人件費の上昇などによって輸出価格が上昇し、バナナの価格競争力の低下が生じている。

検討事例から導き出せるその他の具体的な施策としては、自由貿易協定の締結や地域経済統合への参加などによる競争力の底上げ、海外市場へのアクセス改善のための防疫体制の確立や認証制度の整備、産地の地理的拡大、輸送コストや時間の削減を可能にする道路や港湾などのインフラの整備、専門知識をもった技術者や経営者の養成のための教育機関の充実、海外市場に関する情報の収集と普及などである。

(3) 担い手支援

まず支援の対象となる担い手であるが、事例で取り上げるような大企業はすでに資本と人材を蓄積し、独力で輸出市場を開拓する能力を有することを考えれば、対象は中小生産者（農家、企業）となる。前述のような一次産品輸出産業の産業組織を前提とすれば、支援の目標としては2つの方向性が考えられる。ひとつは中小生産者自らが垂直的構造を形成すること、もうひとつは既存の垂直的構造に中小生産者が参加することである。前者の方法としては、ひとつに中小生産者の集団化がある。メキシコの豚肉産業では、養豚農家が集まり組合を結成し、この組合を核に垂直統合を実現させている。政府の役割としてはそのような中小生産者の動きを支援することが考えられる。後者については、中小生産者が一次産品生産者あるいは投入材供給者として既存の垂直的構造へ参加しやすくするよう支援することが政府の役割となる。具体的な施策としては、公的融資、技術支援、価格変動に備えた基金や価格補償制度の設置などが考えられる。

ラテンアメリカにおいては、新自由主義改革によって政府の経済開発における役割は後退し、市場機能がそれにとって代わったというのが一般的な理解である。しかし一次産品輸出産業においては、政府は依然としてその発展に重要な役割を果たしているし、今後果たすべき役割も大きいといえる。

第5節 各章の概要

最後に、各章の概要を紹介したい。

第1章ではブラジル大豆輸出の近年における急速な拡大の背景が分析される。急成長は2つの要因に負うところが大きい。ひとつは政府の政策という国内要因、具体的には政府によるブラジル中西部未開地の開発、もうひとつは中国市場の出現という国外要因である。大豆生産拡大の担い手は新開地へ進出した大豆農家であるが、輸出を担うのは世界の穀物市場を支配しブラジルを重要な輸出拠点と位置づける穀物メジャーである。穀物メジャーが支配する付加価値生産活動の連鎖にブラジル大豆農家が従属的な同盟者として包摂された状況と理解できる。政府は穀物輸出をブラジルの国際的影響力強化のひとつの手段にしようと考えており、輸出拡大という点で政府と穀物メジャーの利益は一致している。

第2章ではブラジルの鶏肉輸出の近年における急成長の要因と地域開発との関連が分析される。急成長の国外要因としては鳥インフルエンザの発生による主要鶏肉輸出国からの輸出の途絶があげられる。突如生じた市場の空隙はブラジル鶏肉企業にとって輸出拡大の好機となった。国内要因としては養鶏産地の地理的拡大がある。養鶏の生産費の最大のものは穀物を原料とする飼料費である。ブラジル中西部での大豆生産の拡大は、その周辺部に養鶏業成立の条件を生み出した。鶏肉企業はそのような地域に食肉処理施設を次々と建設したことから、食肉処理施設周辺に養鶏農家が集積し、養鶏産地が形成されることとなった。ブラジル鶏肉産業の特徴は養鶏農家と食肉処理・流通を担う鶏肉企業が長期安定的な取引関係を築いていること、食肉処理・流通が主に国内企業で占められていることである。ブラジル鶏肉産業の事例は一次産品輸出の経済開発への効果を如実に示すものといえる。

第3章ではメキシコの豚肉輸出が分析される。メキシコの養豚業は国際的な価格競争力を欠くという点で、他章でとりあげる産業と事情を異にしてい

る。競争力を欠く理由は国内に安価な穀物飼料の供給源をもたないためである。そのため貿易自由化は米国からの豚肉輸入の増加を招き、国内の弱小生産者の淘汰を引き起こした。一部の国内の養豚生産者が生き残りのために採用したのが、食肉処理・流通への進出と高付加価値製品の輸出であった。これらの生産者においては、輸出による高収益の存在が国内市場での輸入品との競争を可能にしている。メキシコの豚肉輸出の事例は、競争条件に恵まれない生産者であっても、その主体的な努力で国際競争を生き残ることが可能であることを示している。

第4章ではペルーのアスパラガス輸出の拡大要因が分析される。ペルーは1980年代からアスパラガスの主要輸出国の地位を守ってきた。それが可能であったのは市場の競争条件や需要の変化に応じて、缶詰から生鮮へと輸出の形態を変化させてきたことがある。近年の生鮮アスパラガス輸出の急増は、企業的経営を行う国内の生産者の新規参入によってもたらされた。主要な市場である米国の端境期に輸出が可能であるというペルーの地理的条件と、生産者の主体的な努力、すなわち最新のアスパラガス栽培技術の導入や産地から消費地までを冷蔵倉庫や冷蔵輸送手段でつなぐコールドチェーンの整備が輸出急増を可能にしたことが明らかにされる。ペルーのアスパラガス輸出の事例も生産者の主体的な努力の重要性を示すものといえる。

第5章で取り上げるのはチリのエビ輸出の事例である。チリは世界有数の森林資源の育成条件に恵まれた国である。しかし輸入代替工業化期に林産品はチリの主要輸出品ではなかった。チリが世界的な林産品の輸出国となるのは、民間企業に対する国有林地の払下げ、補助金支出、技術者育成などからなる政府の林業育成政策がとられて以降である。政府の優遇策のもとで大手国内企業への林地の集中が進んだ。林地を集積した国内企業が最新技術の導入と事業の垂直・水平統合化を積極的に行い、国際競争力の強化に努めたことが、林産品輸出の拡大をもたらした。自然条件は競争優位の重要な条件であるが、それのみでは十分ではなく、むしろ企業の技術能力や経営能力が重要であることが指摘される。

第6章はベネズエラの石油輸出の事例である。1976年に石油産業を国有化したベネズエラでは、国営石油会社が石油生産を行っている。国有化後も石油生産が順調に行われたのは、国営石油会社の技術・経営能力の蓄積と、石油産業の構造、すなわち技術サービス会社を束ねた構造をもち、石油の探査活動や採掘・精製技術の最新化の外部委託が可能であるという構造によるところが大きい。反米民族主義を標榜するチャベス政権が成立して以降、技術者・経営者の流出で国営石油会社の技術・経営能力の毀損が起きている。チャベス政権は石油を武器に自らの国際的な影響力を高めようとしている。中国の需要拡大を背景とする石油価格の高騰によって短期的にはそれが可能のように見える。ただし価格高騰は市場の働きで修正されることが予想され、このような状況を長期的に維持することは難しいとの見込みが示される。

第7章はエクアドルのバナナ輸出の事例である。バナナはエクアドルの伝統的輸出産品であるが、近年、EU市場におけるラテンアメリカ産バナナに対する輸入関税の引上げやエクアドル通貨のドル化による価格競争力の低下など、競争条件の悪化に直面している。そのような市場の変化に対応して、独自のブランドを開発し、既存の輸出企業に頼らずに独自の輸出経路を開発してロシアや日本などへ輸出を行う新しい企業が出現している。従来、バナナ輸出はごく少数の多国籍企業と国内大企業に集中していたが、そのような供給構造に変化の兆しが見られることが指摘される。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 宇佐見耕一 [1993] 「一次産品輸出経済」(小池洋一・西島章次編『ラテンアメリカの経済』新評論 41-63ページ)。
- 小倉明浩 [1993] 「工業化戦略の展開 輸入代替工業化戦略と自由主義戦略」(小池洋一・西島章次編『ラテンアメリカの経済』新評論 65-84ページ)。
- 末廣昭 [1986] 「タイにおけるアグリビジネスの展開 飼料・プロイラー産業の6大グループ」(滝川勉編『東南アジアの農業技術変革と農村社会』研

- 究双書355 アジア経済研究所 275-321ページ)。
 [1988]「タイ農産物輸出商と商品作物 メトロ・グループとタピオカ輸出」(梅原弘光編『東南アジア農業の商業化』研究双書378 アジア経済研究所 267-324ページ)。
 [2000]『キャッチアップ工業化論』名古屋大学出版会。
 末廣昭・重富真一[1987]「天然ゴムの需要構造と輸出戦略 タイにおける『ブリジストン革命』を中心として」(平島成望編『一次産品問題の新展開』研究双書383 アジア経済研究所 107-144ページ)。
 豊田隆[2001]『アグリビジネスの国際開発 農産物貿易と多国籍企業』農山漁村文化協会。
 松原豊彦[2004]「世界の食糧事情と多国籍アグリビジネスによる食糧支配」(大塚茂・松原豊彦編『現代の食とアグリビジネス』有斐閣選書 51-74ページ)。
 湯川摂子[1998]『ラテンアメリカ経済論』中央経済社。

< 外国語文献 >

- Barham, Bradford et al. [1992]“ Nontraditional Agricultural Exports in Latin America, ” *Latin American Research Review*, 27(2), pp.43-82.
- Burbach, Roger and Patricia Flynn [1980] *Agribusiness in the Americas*, New York: Monthly Review Press (中野一新・村田武監訳 『アグリビジネス アメリカの食料戦略と多国籍企業』大月書店 1987年)
- Chambi Batista, Jorge [2004]“ Latin American Export Specialization in Resource-Based Products: Implications for Growth, ” *Developing Economies*, 42(3), September, pp.337-370.
- Comisión Económica para América Latina y el Caribe (CEPAL) [2002] *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 2001*, Santiago de Chile: CEPAL.
 [2005] *Aglomeraciones en torno a los recursos naturales en América Latina y el Caribe: políticas de articulación y articulación de políticas*, Santiago de Chile: CEPAL.
 [2006] *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 2005*, Santiago de Chile: CEPAL.
- Friedland, William H. [1994]“ The New Globalization: The Case of Fresh Produce, ” in Alessandro Bonanno et al. eds., *From Columbus to ConAgra: The Globalization of Agriculture and Food*, Lawrence, Kan.: University Press of Kansas, pp.210-231.
- Gabriele, Alberto [1997]“ ¿Cuán no tradicionales son las exportaciones no tradicionales? La experiencia de siete países de la Cuenca del Caribe, ” *Revista de la CEPAL*, 63, diciembre, pp.99-114.

- Gereffi, Gary et al. [2001]“ Introduction: Globalization, Value Chains and Development, ” *IDS Bulletin*, 32(3), pp.1-8.
- Girvan, Norman[1971]*Foreign Capital and Economic Underdevelopment in Jamaica*, Kingston: Institute of Social and Economic Research, University of the West Indies.
- Goldberg, Ray[1981]“ The Role of the Multinational Corporation, ”*American Journal of Agricultural Economics*, 63(2), May, pp.367-374.
- Goldberg, Ray et al. [1974]*Agribusiness Management for Developing Countries- Latin America*, Cambridge, Mass.: Ballinger.
- Goldsmith, Arthur [1985]“ The Private Sector and Rural Development: Can Agribusiness Help the Small Farmer? ”*World Development*, 13(10/11), pp.1125-1138.
- Gwynne, Robert N. [1993]“ Non-Traditional Export Growth and Economic Development: The Chilean Forestry Sector since 1974, ” *Bulletin of Latin American Research*, 12(2), pp.147-169.
- Heffernan, William D. and Douglas H. Constance[1994] Transnational Corporations and the Globalization of the Food System, ” in Alessandro Bonanno et al. eds., *From Columbus to ConAgra: The Globalization of Agriculture and Food*, Lawrence, Kan.: University Press of Kansas, pp.29-51.
- Jeffe, Steven [1992]“ Exporting High-Value Food Commodities, ” World Bank Discussion Papers, No.198.
- Kaplinsky, Raphael [2000]“ Spreading the Gains from Globalization: What Can Be Learned from Value Chain, ” IDS Working Paper, No.110, May.
- Karnes, Thomas L. [1978] *Tropical Enterprise, Standard Fruit and Steamship Company in Latin America*, Baton Rouge and London: Louisiana State University.
- Machinea, José Luis and Cecilia Vera[2006]*Trade, Direct Investment and Production Policies, Serie informes y estudios especiales 16*, Santiago de Chile: CEPAL.
- Moran, Theodore H. [1974] *Multinational Corporations and Politics of Dependence, Copper in Chile*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- O'Brien, Thomas F. [1996] *The Revolutionary Mission: American Enterprise in Latin America, 1900-1945*, New York: Cambridge University Press.
- Ocampo, José Antonio and María Angel Parra [2003]“ Los términos de intercambio de los productos básicos en el siglo XX, ”*Revista de la CEPAL*, 79, abril, pp.7-35.
- Prebisch, Raul [1986]“ El desarrollo económico de la América Latina y algunos de sus principales problemas, ”*Desarrollo Económico*, 26(103) octubre-diciembre, pp.479-502 (原典は *The Economic Development of Latin America and Its*

- Principal Problems*, New York: United Nations, 1950)
- Ramos, Joseph [1998] "A Development Strategy Founded on Natural Resource-Based Production Clusters," *CEPAL Review*, 66, December, pp.105-127.
- Sanderson, Steven [1985] " The 'New' Internationalization of Agriculture in the Americas," in Steven Sanderson eds., *The Americas in the New International Division of Labor*, New York and London: Homes & Meier, pp.46-68.
- Singer, Hans W.[1950] " The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries," *American Economic Review*, 40(2), May, pp.473-485.
- Talbot, John M. [1997] " The Struggle for Control of a Commodity Chain: Instant Coffee from Latin America," *Latin American Research Review*, 32(2), pp.117-135.
- Teubal, Miguel [1987] " Internationalization of Capital and Agroindustrial Complexes: Their Impact on Latin American Agriculture," *Latin American Perspectives*, 14 (3) Agriculture and Labor, summer, pp.316-364.
- Thrupp, Lori Ann [1995] *Bittersweet Harvests for Global Supermarkets: Challenges in Latin America's Agricultural Export Boom*, Washington,D.C.: World Resources Institute.
- United Nations Conference on Trade and Development(UNCTAD [1992] *UNCTAD Commodity Yearbook*, New York: United Nations.
[1995] *UNCTAD Commodity Yearbook*, New York: United Nations.
[2003] *UNCTAD Commodity Yearbook*, New York: United Nations.
- Vera Valenzuela, Mario [1961] *La política económica del cobre en Chile*, Santiago: Universidad de Chile.
- Wilkins, Mira [1970] *The Emergence of Multinational Enterprise: American Business Abroad from the Colonial Era to 1914*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.